

平成30年度

富津市国民健康保険事業特別会計予算

議案第16号

平成30年度富津市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度富津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,250,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月21日提出

富津市長 高橋 恭市

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,195,749
	1 国民健康保険税	1,195,749
2 使用料及び手数料		600
	1 手数料	600
3 国庫支出金		500
	1 国庫補助金	500
4 県支出金		4,477,218
	1 県負担金	4,477,218
5 財産収入		51
	1 財産運用収入	51
6 繰入金		569,077
	1 一般会計繰入金	449,265
	2 基金繰入金	119,812
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		6,804
	1 延滞金加算金及び過料	3,252
	2 雑入	3,552
歳入合計		6,250,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		173,575
	1 総務管理費	141,511
	2 徴税費	30,675
	3 運営協議会費	693
	4 趣旨普及費	696
2 保険給付費		4,392,370
	1 療養諸費	3,766,453
	2 高額療養諸費	593,602
	3 出産育児諸費	25,215
	4 葬祭諸費	7,000
	5 移送費	100
3 国民健康保険事業費納付金		1,557,054
	1 医療給付費分	1,059,264
	2 後期高齢者支援金等分	345,164
	3 介護納付金分	152,626
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		103,891
	1 特定健康診査等事業費	54,858
	2 保健事業費	49,033
6 基金積立金		51

(単位：千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	51
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		12,554
	1 償還金及び還付加算金	12,554
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		6,250,000

平成30年度

富津市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,195,749	1,445,598	△249,849
2 使用料及び手数料	600	600	0
3 国庫支出金	500	1,284,806	△1,284,306
4 県支出金	4,477,218	369,036	4,108,182
5 財産収入	51	82	△31
6 繰入金	569,077	639,394	△70,317
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6,804	6,872	△68
○ 療養給付費等交付金	0	74,092	△74,092
○ 前期高齢者交付金	0	1,976,570	△1,976,570
○ 共同事業交付金	0	1,677,949	△1,677,949
歳入合計	6,250,000	7,475,000	△1,225,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総務費	173,575	166,489	7,086				173,575	
2 保険給付費	4,392,370	4,437,318	△44,948	250	4,371,837		20,268	15
3 国民健康保険事業費納付金	1,557,054	0	1,557,054	250	4,778		259,492	1,292,534
4 共同事業拠出金	5	1,677,954	△1,677,949					5
5 保健事業費	103,891	97,072	6,819		100,603		28	3,260
6 基金積立金	51	82	△31				51	
7 公債費	500	500	0					500
8 諸支出金	12,554	10,554	2,000				54	12,500
9 予備費	10,000	10,000	0					10,000
○ 後期高齢者支援金等	0	729,521	△729,521					
○ 前期高齢者納付金等	0	2,735	△2,735					
○ 老人保健拠出金	0	17	△17					
○ 介護納付金	0	342,758	△342,758					
歳出合計	6,250,000	7,475,000	△1,225,000	500	4,477,218		453,468	1,318,814

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

1	1	国民健康保険税	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		国民健康保険税	1,195,749	1,445,598	△249,849			
	1	国民健康保険税	1,195,749	1,445,598	△249,849			
	1	一般被保険者国民健康保険税	1,182,658	1,422,322	△239,664	1 医療給付費分現年課税分	744,184	1 特別徴収分 調定見込額 108,021千円 × 徴収率 100.0% 2 普通徴収分 調定見込額 722,912千円 × 徴収率 88.0%
						2 後期高齢者支援金分現年課税分	216,322	1 特別徴収分 調定見込額 29,023千円 × 徴収率 100.0% 2 普通徴収分 調定見込額 212,839千円 × 徴収率 88.0%
						3 介護納付金分現年課税分	84,570	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 96,102千円 × 徴収率 88.0%
						4 医療給付費分滞納繰越分	100,994	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 561,080千円 × 徴収率 18.0%
						5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	23,257	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 129,204千円 × 徴収率 18.0%
						6 介護納付金分滞納繰越分	13,331	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 74,062千円 × 徴収率 18.0%
	2	退職被保険者等国民健康保険税	13,091	23,276	△10,185	1 医療給付費分現年課税分	5,811	1 医療給付費分現年課税分 調定見込額 6,371千円 × 徴収率 91.2%

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						2	後期高齢者 支援金分現 年課税分	1,691	1 後期高齢者支援金分現年課税分 1,691 調定見込額 1,854千円 × 徴収率 91.2%
						3	介護納付金 分現年課税 分	1,949	1 介護納付金分現年課税分 1,949 調定見込額 2,137千円 × 徴収率 91.2%
						4	医療給付費 分滞納繰越 分	2,519	1 医療給付費分滞納繰越分 2,519 調定見込額 10,951千円 × 徴収率 23.0%
						5	後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	576	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 576 調定見込額 2,504千円 × 徴収率 23.0%
						6	介護納付金 分滞納繰越 分	545	1 介護納付金分滞納繰越分 545 調定見込額 2,371千円 × 徴収率 23.0%
2		使用料及び手数料	600	600	0				
	1	手 数 料	600	600	0				
		1 督促手数料	600	600	0	1	国民健康保 険税督促手 数料	600	1 国民健康保険税督促手数料 600
3		国庫支出金	500	1,284,806	△1,284,306				
	1	国庫補助金	500	224,271	△223,771				
		1 災害臨時特例補助金	500	0	500	1	災害臨時特 例補助金	500	1 災害臨時特例補助金 500
	○	財政調整交付金	0	224,271	△224,271				

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国庫支出金
(項) ○ 国庫負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
○		国庫負担金	0	1,060,535	△1,060,535				
	○	療養給付費等負担金	0	997,931	△997,931				
	○	高額医療費共同事業負担金	0	51,446	△51,446				
	○	特定健康診査等負担金	0	11,158	△11,158				
4		県支出金	4,477,218	369,036	4,108,182				
	1	県負担金	4,477,218	62,604	4,414,614				
	1	保険給付等交付金	4,477,218	0	4,477,218	1 普通交付金	4,356,437	1 普通交付金	4,356,437
						2 特別交付金	120,781	1 保険者努力支援分	24,714
								2 特別調整交付金（市町村分）	43,269
								3 県特別調整交付金（市町村分）	31,389
								4 特定健康診査等負担金	21,409
○		高額医療費共同事業負担金	0	51,446	△51,446				
○		特定健康診査等負担金	0	11,158	△11,158				
○		県補助金	0	306,432	△306,432				
	○	財政調整交付金	0	306,432	△306,432				
5		財産収入	51	82	△31				
	1	財産運用収入	51	82	△31				
		1	利子及び配当金	51	82	△31	1 利子及び配当金	51	1 国民健康保険基金利子
6		繰入金	569,077	639,394	△70,317				

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		一般会計繰入金	449,265	493,746	△44,481			
	1	一般会計繰入金	449,265	493,746	△44,481	1 保険基盤安定繰入金	243,382	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 148,925 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 94,457
						2 その他一般会計繰入金	205,883	1 事務費繰入金 53,551 2 出産育児一時金繰入金 16,800 3 財政安定化支援事業繰入金 16,110 4 職員給与費等繰入金 119,422
	2	基金繰入金	119,812	145,648	△25,836			
		1 基金繰入金	119,812	145,648	△25,836	1 国民健康保険基金繰入金	119,812	1 国民健康保険基金繰入金 119,812
7		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	1 繰越金 1
8		諸収入	6,804	6,872	△68			
	1	延滞金加算金及び過料	3,252	3,252	0			
		1 一般被保険者延滞金	3,200	3,200	0	1 一般被保険者延滞金	3,200	1 一般被保険者国民健康保険税 (医療給付費分) 延滞金 3,000 2 一般被保険者国民健康保険税 (後期高齢者支援金分) 延滞金 100 3 一般被保険者国民健康保険税 (介護納付金分) 延滞金 100
		2 退職被保険者等延滞金	52	52	0	1 退職被保険者等延滞金	52	1 退職被保険者国民健康保険税 (医療給付費分) 延滞金 50 2 退職被保険者国民健康保険税 (後

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 8 諸 収 入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								期高齢者支援金分) 延滞金 1 3 退職被保険者国民健康保険税 (介 護納付金分) 延滞金 1
2		雑 入	3,552	3,620	△68			
	1	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0	1 一般被保険者 第三者納 付金	3,000	1 一般被保険者第三者行為に伴う損 害賠償金 3,000
	2	退職被保険者等第三者納付金	50	50	0	1 退職被保険者等 第三者 納付金	50	1 退職被保険者等第三者行為に伴う 損害賠償金 50
	3	一般被保険者返納金	101	101	0	1 一般被保険者 返納金	100	1 一般被保険者保険給付費返納金 100
						2 一般被保険者 滞納繰越 分返納金	1	1 一般被保険者保険給付費滞納繰越 分返納金 1
	4	退職被保険者等返納金	2	2	0	1 退職被保険者等 返納金	1	1 退職被保険者等保険給付費返納金 1
						2 退職被保険者等 滞納繰越 分返納金	1	1 退職被保険者等保険給付費滞納繰越 分返納金 1
	5	療養給付費等負担金	1	0	1	1 過年度分	1	1 過年度分療養給付費等負担金 1
	6	療養給付費等交付金	1	0	1	1 過年度分	1	1 過年度分退職者等療養給付費交付 金 1
	7	特定健康診査等負担金	2	0	2	1 過年度分	2	1 過年度分特定健康診査等負担金 2
	8	雑 入	395	467	△72	1 雑 入	395	1 雑入 30 2 指定公費負担額立替払分 315 3 指定公費返納金 50

(国民健康保険事業特別会計)

(款) ○ 療養給付費等交付金
 (項) ○ 療養給付費等交付金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
○		療養給付費等交付金	0	74,092	△74,092			
	○	療養給付費等交付金	0	74,092	△74,092			
		○ 療養給付費等交付金	0	74,092	△74,092			
○		前期高齢者交付金	0	1,976,570	△1,976,570			
	○	前期高齢者交付金	0	1,976,570	△1,976,570			
		○ 前期高齢者交付金	0	1,976,570	△1,976,570			
○		共同事業交付金	0	1,677,949	△1,677,949			
	○	共同事業交付金	0	1,677,949	△1,677,949			
		○ 高額医療費共同事業交付金	0	205,788	△205,788			
		○ 保険財政共同安定化事業交付金	0	1,472,161	△1,472,161			
歳 入 合 計			6,250,000	7,475,000	△1,225,000			

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1	総務費	173,575	166,489	7,086	173,575			
1	総務管理費	141,511	132,929	8,582	141,511			
1	一般管理費	139,638	130,939	8,699	繰入金 139,637 諸収入 1			
						1 報 酬	2,051	◎ 一般職人件費 104,890
						2 給 料	48,702	◎ 国保一般管理総務関係費 34,748
						3 職員手当等	27,102	1 報酬 事務補助員報酬 (2,051)
						4 共 済 費	14,981	4 共済費
						7 賃 金	6,821	社会保険料 (1,384)
						9 旅 費	148	7 賃金 賃金 (6,821)
						11 需 用 費	1,083	9 旅費
						12 役 務 費	5,339	費用弁償 (79) 普通旅費 (69)
						13 委 託 料	15,314	11 需用費
						14 使用料及び 賃借料	2,600	消耗品費 (573) 印刷製本費 (510)
						19 負担金補助 及び交付金	15,497	12 役務費 通信運搬費 (4,939) 手数料 (400)
								13 委託料 電算業務委託料 (15,314)
								14 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (2,600)
								19 負担金補助及び交付金

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								諸会議負担金 (8)
2 連合会負担金	1,873	1,990	△117	繰入金 1,873		19 負担金補助 及び交付金	1,873	◎ 国保連合会負担金 1,873 19 負担金補助及び交付金 県国保団体連合会負担金 (1,873)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2		徴 税 費	30,675	31,965	△1,290	30,675				
	1	賦課徴収費	30,675	31,965	△1,290	使用料及び手数料 600 繰入金 30,074 諸収入 1				
							2 給 料	6,889	◎ 一般職人件費	14,532
							3 職員手当等	3,554	◎ 国保賦課徴収関係費	16,143
							4 共 済 費	1,980	4 共済費 社会保険料	(83)
							7 賃 金	536	7 賃金 賃金	(536)
							8 報 償 費	640	8 報償費 税務行政協力推進報償費	(640)
							9 旅 費	8	9 旅費 普通旅費	(8)
							11 需 用 費	955	11 需用費 消耗品費	(172)
							12 役 務 費	3,467	12 役務費 通信運搬費 手数料	(2,380) (1,087)
							13 委 託 料	9,383	13 委託料 電算業務委託料	(9,383)
							14 使用料及び 賃借料	222	14 使用料及び賃借料 事務機器借上料	(222)
							19 負担金補助 及び交付金	3,041	19 負担金補助及び交付金 納税組合事務費補助金	(849)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3		運営協議会費	693	616	77	693				
	1	運営協議会費	693	616	77	繰入金 693				
								1 報 酬	368	◎ 国民健康保険事業運営協議会事業 693
								9 旅 費	64	1 報酬 国民健康保険事業運営協議会委員 報酬 (368)
								11 需 用 費	72	
								12 役 務 費	10	
								14 使用料及び 賃借料	61	9 旅費 費用弁償 (61) 普通旅費 (3)
								19 負担金補助 及び交付金	118	11 需用費 消耗品費 (72)
										12 役務費 通信運搬費 (10)
										14 使用料及び賃借料 有料道路通行料 (50) 会場等借上料 (11)
										19 負担金補助及び交付金 諸会議負担金 (118)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4		趣旨普及費	696	979	△283	696				
	1	趣旨普及費	696	979	△283	繰入金 696				
								11 需用費	696	◎ 趣旨普及事業 11 需用費 印刷製本費 696 (696)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
		保険給付費	4,392,370	4,437,318	△44,948	4,392,355	15			
		療養諸費	3,766,453	3,836,013	△69,560	3,766,453				
	1	一般被保険者療養給付費	3,711,012	3,731,945	△20,933	国庫支出金 250 県支出金 3,707,661 諸収入 3,101		19 負担金補助及び交付金	3,711,012	◎ 一般被保険者療養給付事業 3,711,012 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養給付費 (3,711,012)
	2	退職被保険者等療養給付費	24,101	72,155	△48,054	県支出金 24,049 諸収入 52		19 負担金補助及び交付金	24,101	◎ 退職被保険者等療養給付事業 24,101 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費 (24,101)
	3	一般被保険者療養費	21,066	21,475	△409	県支出金 20,751 諸収入 315		19 負担金補助及び交付金	21,066	◎ 一般被保険者療養費事業 21,066 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費 (20,751) 一般被保険者療養費 (指定公費負担額立替分) (315)
	4	退職被保険者等療養費	126	290	△164	県支出金 126		19 負担金補助及び交付金	126	◎ 退職被保険者等療養費事業 126 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等療養費 (126)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 審査支払手数料	10,148	10,148	0	県支出金 10,148				
						12 役 務 費	10,148	◎ 診療報酬明細書審査事業 10,148 12 役務費 手数料 (10,148)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 高額療養諸費	593,602	563,640	29,962	593,602				
1 一般被保険者高額療養費	589,122	552,932	36,190	県支出金 589,122		19 負担金補助及び交付金	589,122	◎ 一般被保険者高額療養費給付事業 589,122 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額療養費 (589,122)
2 退職被保険者等高額療養費	3,560	9,688	△6,128	県支出金 3,560		19 負担金補助及び交付金	3,560	◎ 退職被保険者等高額療養費給付事業 3,560 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費 (3,560)
3 一般被保険者高額介護合算療養費	820	820	0	県支出金 820		19 負担金補助及び交付金	820	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 820 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費 (820)
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	200	△100	県支出金 100		19 負担金補助及び交付金	100	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 100 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費 (100)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 出産育児諸費	25,215	29,415	△4,200	25,200	15			
1 出産育児一時金	25,200	29,400	△4,200	県支出金 8,400 繰入金 16,800		19 負担金補助 及び交付金	25,200	◎ 出産育児一時金給付事業 25,200 19 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 (25,200)
2 支払手数料	15	15	0		15	12 役 務 費	15	◎ 出産育児一時金現物給付事業 15 12 役務費 手数料 (15)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 葬祭諸費	7,000	8,000	△1,000	7,000				
1 葬 祭 費	7,000	8,000	△1,000	県支出金 7,000				
						19 負担金補助 及び交付金	7,000	◎ 葬祭費給付事業 7,000 19 負担金補助及び交付金 葬祭費 (7,000)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 移送費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5		移送費	100	250	△150	100				
	1	一般被保険者移送費	80	200	△120	県支出金 80				
								19 負担金補助及び交付金	80	◎ 一般被保険者移送費給付事業 80 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者移送費 (80)
	2	退職被保険者等移送費	20	50	△30	県支出金 20				
								19 負担金補助及び交付金	20	◎ 退職被保険者等移送費給付事業 20 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等移送費 (20)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 国民健康保険事業費納付金	1,557,054	0	1,557,054	264,520	1,292,534			
1 医療給付費分	1,059,264	0	1,059,264	205,057	854,207			
1 一般被保険者医療給付費分	1,055,328	0	1,055,328	国庫支出金 250 県支出金 4,778 繰入金 200,029	850,271	19 負担金補助及び交付金	1,055,328	◎ 一般被保険者医療納付事業 1,055,328 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 (1,055,328)
2 退職被保険者等医療給付費分	3,936	0	3,936		3,936	19 負担金補助及び交付金	3,936	◎ 退職被保険者等医療納付事業 3,936 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費分 (3,936)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 後期高齢者支援金等分	345,164	0	345,164	45,522	299,642			
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	343,771	0	343,771	繰入金 45,522	298,249	19 負担金補助及び交付金	343,771	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金事業 343,771 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (343,771)
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,393	0	1,393		1,393	19 負担金補助及び交付金	1,393	◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金事業 1,393 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1,393)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 介護納付金分	152,626	0	152,626	13,941	138,685			
1 一般被保険者介護納付金分	152,626	0	152,626	繰入金 13,941	138,685	19 負担金補助及び交付金	152,626	◎ 一般被保険者介護納付金事業 152,626 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者介護納付金分 (152,626)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

4	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
		共同事業拠出金	5	1,677,954	△1,677,949		5			
	1	共同事業拠出金	5	1,677,954	△1,677,949		5			
	1	その他共同事業事務費拠出金	5	5	0		5	19 負担金補助及び交付金	5	◎ その他共同事業事務費拠出事業 5 19 負担金補助及び交付金 その他共同事業事務費拠出金 (5)
	○	高額医療費共同事業拠出金	0	205,788	△205,788					
	○	保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,472,161	△1,472,161					

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5		保健事業費	103,891	97,072	6,819	100,631	3,260			
	1	特定健康診査等事業費	54,858	55,438	△580	54,858				
		1 特定健康診査等事業費	54,858	55,438	△580	県支出金 54,831 諸収入 27				
								1 報 酬	2,041	◎ 特定健康診査事業 47,820
								4 共 済 費	792	4 共済費 社会保険料 (135)
								7 賃 金	2,979	7 賃金
								8 報 償 費	131	賃金 (865)
								9 旅 費	103	9 旅費 普通旅費 (17)
								11 需 用 費	900	11 需用費
								12 役 務 費	2,581	消耗品費 (152) 印刷製本費 (221)
								13 委 託 料	44,966	12 役務費 通信運搬費 (1,724) 手数料 (808)
								14 使用料及び 賃借料	365	13 委託料 特定健康診査委託料 (42,760) 電算業務委託料 (1,125) 健康診断委託料 (13)
										◎ 特定保健指導事業 994
								9 旅 費		9 旅費 普通旅費 (12)
								11 需 用 費		11 需用費 消耗品費 (391)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								12 役務費 通信運搬費 (3)
								13 委託料 特定保健指導委託料 (203) 2次健康診査委託料 (298)
								14 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (87)
								◎ 国保保健指導事業 6,044
								1 報酬 事務補助員報酬 (2,041)
								4 共済費 社会保険料 (657)
								7 貸金 貸金 (2,114)
								8 報償費 糖尿病腎症予防連絡会議報償費 (131)
								9 旅費 費用弁償 (74)
								11 需用費 消耗品費 (136)
								12 役務費 通信運搬費 (46)
								13 委託料 健康診断委託料 (25) 電算業務委託料 (322)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								保健指導評価検査委託料 (220)
								14 使用料及び賃借料 保健指導教材借上料 (278)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2		保健事業費	49,033	41,634	7,399	45,773	3,260			
	1	疾病予防費	49,033	41,634	7,399	県支出金 45,772 諸収入 1	3,260			
								1 報 酬	6,527	◎ 総合健康指導事業 45,514
								4 共 済 費	1,017	1 報酬 レセプト点検員報酬 (6,527)
								9 旅 費	246	4 共済費 社会保険料 (1,017)
								11 需 用 費	2,251	9 旅費 費用弁償 (246)
								12 役 務 費	2,967	11 需用費 消耗品費 (455) 燃料費 (125) 印刷製本費 (1,028) 修繕料 (340)
								13 委 託 料	3,547	12 役務費 手数料 (13) 保険料 (63)
								14 使用料及び 賃借料	381	13 委託料 レセプト点検等委託料 (2,843) 健康測定機器保守点検委託料 (303) 医療費分析委託料 (76)
								18 備品購入費	3,260	14 使用料及び賃借料 自動車借上料 (381)
								19 負担金補助 及び交付金	28,830	18 備品購入費 備品 (3,260)
								27 公 課 費	7	19 負担金補助及び交付金

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								短期人間ドック費用助成金 (28,830)
								27 公課費 公課費 (7)
								◎ 医療費適正化対策事業 3,519
								11 需用費 消耗品費 (303)
								12 役務費 通信運搬費 (2,881) 手数料 (10)
								13 委託料 電算業務委託料 (152) 海外療養費不正請求対策業務委託料 (173)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 6 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6	基金積立金	51	82	△31	51			
1	基金積立金	51	82	△31	51			
1	基金積立金	51	82	△31	財産収入 51			
						25 積立金	51	◎ 基金費 51 25 積立金 国民健康保険基金積立金 (51)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 7 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7		公債費	500	500	0		500			
	1	公債費	500	500	0		500			
		1 利子	500	500	0		500			
								23 償還金利子及び割引料	500	◎ 利子 500 23 償還金利子及び割引料 一時借入金利子 (500)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 8 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 諸支出金	12,554	10,554	2,000	54	12,500			
1 償還金及び還付加算金	12,554	10,554	2,000	54	12,500			
1 一般被保険者国民健康保険税還付金	12,000	10,000	2,000		12,000	23 償還金利子及び割引料	12,000	◎ 一般被保険者国民健康保険税還付金 12,000 23 償還金利子及び割引料 一般被保険者国民健康保険税過誤納還付金及び還付加算金 (12,000)
2 退職被保険者等国民健康保険税還付金	500	500	0		500	23 償還金利子及び割引料	500	◎ 退職被保険者等国民健康保険税還付金 500 23 償還金利子及び割引料 退職被保険者等国民健康保険税過誤納還付金及び還付加算金 (500)
3 償 還 金	54	54	0	諸収入 54		23 償還金利子及び割引料	54	◎ 償還金 54 23 償還金利子及び割引料 国庫負担金返還金 (2) 療養給付費等交付金返還金 (1) 県負担金返還金 (1) 指定公費返還金 (50)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9		予備費	10,000	10,000	0		10,000			
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000			
		1 予備費	10,000	10,000	0		10,000			
								29 予備費	10,000	◎ 予備費 10,000
										29 予備費 予備費 (10,000)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) ○ 後期高齢者支援金等
 (項) ○ 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
○ 後期高齢者支援金等	0	729,521	△729,521					
○ 後期高齢者支援金等	0	729,521	△729,521					
○ 後期高齢者支援金	0	729,465	△729,465					
○ 後期高齢者関係事務費拠出金	0	51	△51					
○ 病床転換助成関係事務費拠出金	0	5	△5					

(国民健康保険事業特別会計)

(款) ○ 前期高齢者納付金等
 (項) ○ 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
○								
○	前期高齢者納付金等	0	2,735	△2,735				
○	前期高齢者納付金等	0	2,735	△2,735				
○	前期高齢者納付金	0	2,682	△2,682				
○	前期高齢者関係事務費拠出金	0	53	△53				

(国民健康保険事業特別会計)

(款) ○ 老人保健拠出金
 (項) ○ 老人保健拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
○ 老人保健拠出金	0	17	△17					
○ 老人保健拠出金	0	17	△17					
○ 老人保健事務費拠出金	0	17	△17					

(国民健康保険事業特別会計)

(款) ○ 介護納付金
 (項) ○ 介護納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
○ 介護納付金	0	342,758	△342,758					
○ 介護納付金	0	342,758	△342,758					
○ 介護納付金	0	342,758	△342,758					
歳 出 合 計	6,250,000	7,475,000	△1,225,000	4,931,186	1,318,814			

(国民健康保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	9	368					368		368	
	計	9	368					368		368	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	327					327		327	
	計	8	327					327		327	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	1	41					41		41	
	計	1	41					41		41	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16 [5]	10,619	55,591	30,156	96,366	15,494	111,860	
前 年 度	16 [5]	10,407	54,403	28,100	92,910	14,440	107,350	
比 較	0 [0]	212	1,188	2,056	3,456	1,054	4,510	

[]内は非常勤一般職の職員数の外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	396	2,832	2,076	744	614	12,503	8,426
	前 年 度	312	2,190	1,842	632	614	12,379	8,049
	比 較	84	642	234	112	0	124	377

特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
12				2,553
12				2,070
0				483

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1,188	給与改定に伴う増減分	143		給与改定の状況 給料の改定率 0.28% ※経過措置がないものとした場合 給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,348		平均昇給率 2.09 %
		その他の増減分	△ 1,303	職員の退職、採用及び転出入によるもの △ 1,117 その他分 △ 186	職員の退職、採用及び転出入の状況 転入6人、転出6人
職員手当	2,056	制度改正に伴う増減分	506	扶養手当 48 勤勉手当 458	制度改正の実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	1,550	制度改正に伴うはね返り分 42 普通昇給に伴うはね返り分 933 地域手当改定によるもの 750 その他分 △ 175	地域手当4%から5%へ (平成30年1月から)

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当り給与

区	分	一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,286
	平均給与月額 (円)	311,359
	平均年齢 (歳)	35.73
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,762
	平均給与月額 (円)	287,801
	平均年齢 (歳)	37.09

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	151,500	一般職	147,100
大学卒	185,800	総合職	183,700
		一般職	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	8級			平成29年1月1日現在	8級		
	7級	1	6.7		7級	1	6.3
	6級	1	6.7		6級	1	6.3
	5級				5級	1	6.3
	4級	3	20.0		4級	2	12.4
	3級	4	26.6		3級	5	31.2
	2級	6	40.0		2級	5	31.2
	1級				1級	1	6.3
	計	15	100.0		計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	
		3号給(人)		
		4号給(人)	15	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	2	
		3号給(人)		
		4号給(人)	14	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.250)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(平成30年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2%~45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	富津市
支給率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	滞納徴収手当
	支給人数の多い手当	滞納徴収手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	